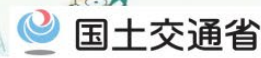


川と臨海部を船で往来する水上交通(神奈川県横浜市)

まちづくり×交通



事業実施主体

【共創プラットフォーム】
川と臨海部を船で往来する水上交通
【実施主体】京浜フェリーポート株式会社
【共創パートナー】横浜市（自治体）

地域課題

臨海部にある棧橋が完成した時から水上交通の運航を地元の団体・住民から望む声があり、川の棧橋が他になく民間企業が運航するには厳しい状況にある。

実証事業の内容

川に新設される棧橋と臨海部にある棧橋を船で往来する、都市型水上交通の実証運行。

今後の展開

- 運航調査・2023年12月末迄（土・日・祝を中心に30日間の運航実施、運航に平日を加え試行）。
- 試験運航(横浜市・地元団体と協力)により実態の把握・分析、運航日を徐々に増やす計画。
- 2024年末を目処に週5日間の運航を目標。
- 2025年度には、横浜市石川町に棧橋が新設するため、運航航路を延長して運航を継続。
- 石川町棧橋完成後の運航については、事前に横浜市や地元団体と話し合い運航計画を策定。
- 最終的には、川から海に出て横浜市内を一周する運航航路を検討。

事業実施区域



事業体制

| 事業実施主体①京浜フェリーポート(株) | | 事業実施主体②横浜市 |
|---|-------------------|--|
| ①船舶運航事業者として、利用者のデータ収集を行う。 ②収集したデータを横浜市と共有、船の運航に役立てる。 ③棧橋が増えた場合、通勤・通学用の足としての使用する場合、運航船舶を増やすことが予想されます。必要に応じ船舶建造・調達対応に臨む。 ④地元企業・団体との情報交換により、利用者の利便性を考え運航する。 | ①・②・③ が連携・情報共有 | ①運航事業者から得た、データを基に川周辺の活性化・賑わい創生に役立てる。 ②川に新設される棧橋を増やし、近隣地域の交流を作り小さな賑わいを大きな賑わいにして、市全体の賑わい育てる。 ③現段階では、地域住民の移動時の利便性や交通手段の選択肢を増やす、地元の活性化が主目的ではあるが、今後の展開として、運航会社と情報共有により以下の検討に入る。 A) 災害時の緊急搬送。 B) 川周辺にある病院・医療機関との連携。 C) 火災発生時の消火活動・必要な機材搬送、物資搬送。 D) 通学・通勤などの日常の移動手段として活用するため、電車・バスなど公共交通機関との連携について、関係会社との意見交換。 ④地域の団体と情報交換し、運航会社と協力して地域の要望を反映する。 |
| 事業実施主体③地域住民・地元団体 | | |
| ①船舶運航事業者として、収集した利用者のデータを共有。 ②収集したデータを基に、地元団体として要望を伝え、船の運航に役立てる。 ③演習会含むおごほま都心部水上交通実行委員会は、10年以上前から水上交通の運航を求めていました。これまでに蓄積したデータを基に、横浜市・運航会社と協力体制をとり水上交通の可能性を考える。 | | |